

事務事業チェックシート

事務事業No **490** 事業名 **市民公益活動団体と行政の協働推進事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	3	市民協働の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	NPO・ボランティア推進費		
	大事業	NPO・ボランティア推進事業		
	中事業	市民公益活動団体と行政の協働推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	市民公益活動団体と行政の協働指針・和歌山市協働推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	自治振興課	山下英二 435-1011
事業実施の根拠法令	和歌山市協働推進委員会条例		関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	現在の厳しい財政下にあつては、市民と行政が協働で公共サービスを効果的・能率的に提供できる体制を早急に整える必要がある。そこで、協働の担い手となる市民公益活動団体に対する支援・育成を行うとともに、同種・異種分野間における交流を促し活性化を図る。また、協働実践の機会創出や協働推進体制の整備に取り組み、市民と行政の協働の推進を図る。	協働できる環境を整備し、また協働の認識を深めるために協働の担い手である市民公益活動団体向けに講座を開催するとともに、職員に対しても各種研修を実施する。加えて市民・市民公益活動団体・職員向けにアドバイザー講座を開催することで、「協働」を実践したいと考える主体に対して適切なアドバイスができる人材を育成し、より効果的・能率的な協働の推進を図る。なお、協働推進委員会を設置することで事業評価や進捗管理を図り、戦略的に協働を進めていく。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		27年度に引き続き、第2次協働推進計画に基づいて協働を推進する。協働指針の改正及び第3次協働推進計画を長期総合計画に基づき作成予定。	協働指針を改正し、第3次協働推進計画を長期総合計画に基づき完成させた。第2次協働推進計画及び完成後の第3次協働推進計画に基づき協働を推進した。	協働しやすい環境を整備し効果的・能率的に地域課題を解決するため、市民公益活動や協働に関する普及啓発や協働の担い手である市民公益団体のスキルアップに向けた各種の講座や相談業務等を実施するとともに、職員に対して各種研修を実施し協働を推進するための人材育成を図った。	協働しやすい環境を整備し効果的・能率的に地域課題を解決するため、市民公益活動や協働に関する普及啓発や協働の担い手である市民公益団体のスキルアップに向けた各種の講座や相談業務等を実施するとともに、職員に対して各種研修を実施し協働を推進するための人材育成を図る。	協働しやすい環境を整備し効果的・能率的に地域課題を解決するため、市民公益活動や協働に関する普及啓発や協働の担い手である市民公益団体のスキルアップに向けた各種の講座や相談業務等を実施するとともに、職員に対して各種研修を実施し協働を推進するための人材育成を図る。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	676	344	860	539	728	538	448	0	0	0
伸び率(%)	△7.1%	△42.6%	27.2%	56.7%	△15.3%	△0.2%	△38.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	14,068	13,989	14,038	14,118	14,306	16,944	0	0	0
	正規職員以外	1,019	1,019	999	999	943	1,098	0	0	0
	小計	15,087	15,008	15,037	15,117	15,249	18,042	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	676	344	860	539	728	538	448	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.77	1.76	1.76	1.77	1.79	2.12	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.38	0.38	0.40	0.40	0.38	0.53	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬245千円、報償金212千円、等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市民活動や協働に関するリーフレットを作成し、配布	枚	目標値	1000	1000	1000	1000	1000
		実績値	1000	1000	1000		
		達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
市民公益活動を行った経験のある市民の割合(インターネットモニターによる調査)	%	目標値	19	19	19	19	19
		実績値	16.8	22.6	11.4		
		達成度(%)	88.4%	118.9%	60.0%	0%	%
「協働」の認知度(インターネットモニターによる調査)	%	目標値	49	49	49	49	49
		実績値	48.1	50.1	47.8		
		達成度(%)	98.2%	102.2%	97.6%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	「協働」に関しては今後とも様々な手法を持って、より効果的・能率的に協働の推進を図らねばならない。現状を維持しつつ、サロン機能(地域フロンティアセンターへの移行)の充実とも共鳴させることでコスト面の削減を図ることが妥当である。
見直し・改善内容	「協働に対する市民の意識の向上」を目的としてはじまった「わかやま市民協働大賞」については、要件の見直し等を図ってきたところであるが、現行の「NP0・ボランティアサロン」を平成31年度から「和歌山市地域フロンティアセンター」として強化・整備していくことも合わせ、応募を待って選考する体制から、積極的に取材し情報発信していくことから廃止することとした。